HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	中国・新疆ウイグル自治区における貧困の類型と地帯構造
著者	河西，勝；康，馬爾丁；阿不，都外力；阿不(艾山)，力克木
引用	季刊北海学園大学経済論集，52(2・3)：15-29
発行日	2004-12-25

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

《論説》

中国・新疆ウイグル自治区における貧困の類型と地帯構造

河西　勝[1]，康馬爾丁[2]，阿不都外力[3]，
阿不力克木・艾山[4]

1．問題の所在と課題

1990年代以降，経済の地球規模での相互依存が一層緊密になり，ヒト，モノ，カネ，情報が大規模かつ迅速に移動する時代が到来した。いわゆる「グローバリゼーション」は，今や世界経済の基本的潮流となっている。「グローバリゼーション」と貧困化との因果関係は，必ずしも科学的に解明されているわけではない。だが，「グローバリゼーション」の進展とその加速化が，絶対的な貧困を増大させ，富める者と貧しい者との格差拡大に，少なからず影響を及ぼしていることは，よく指摘される。

中国においても1978年末に始まった「改革・開放」を契機にして，経済体制は集権的な計画経済から「市場化」，さらには「国際化」へと大きく変貌を遂げている。[1] その過程において，農村と都市，西部と東部といった地域間における経済ないし所得上の格差が急速に拡大した。このことが，「貧困層」対「富裕層」という新たな社会的対立軸の成立に大きく寄与していることは，明らかである。

「改革・開放」を通じて，沿岸地域は急速な経済成長を遂げ，住民の高所得化を実現している。だが他方で，内陸・辺境地域は，いまだに経済発展への糸口を見いだせないまま，概して低い所得水準に甘んじている。自然条件が厳しい上に，産業の立地条件が劣悪であること，民族ごとに，生活・生産方式が極めて多様で画一的ではないことなどが，「離陸」を困難なものにしている。この地域は，在来型の農業と牧畜業を基幹産業とするが[2]，農業部門の比較優位が低下する中で，農村貧困・少数民族貧困の程度が極めて大きいことが，近年になって，特に注目されるようになった。

こうした局面の打開策として，中国政府は，「西部大開発」と並んで，貧困脱却・扶助の開発プロジェクトを，国を挙げて計画的，組織的に進めている。開発プロジェクトは，全体的にはすでに著しい成果を収めつつある。とはいえ，中国の貧困層は，極めて広範囲にわたる一方で，貧困の原因も地域ごとに非常に多様である。それゆえ，地域によっては，現行の施策のままでは，近い将来にほとんど開発効果が現れないケースも予想される。そこで，特に内陸ないし辺境・少数民族地域では，現行プロジェクトの限界を克服し，それを，いかに地域にとってより有効なものへと改善・具体化すべきか，という観点から，幅広い議論が始まっている。

本稿では，まず第一に，特に中国の農村貧

(1)北海学園大学経済学部　教授
(2)㈳北海道開発技術センター　客員研究員
(3)中国新疆大学法学院　助教授
(4)新疆大学経済与管理学院　教授

困を対象にして，貧困問題の認識について，そして政府の貧困脱却・扶助政策の展開及びその成果について，先行研究を検討する。次に，新疆ウイグル自治区（以下，新疆と略）における農村貧困について類型化を行い，そこから類型別の貧困の構造的特質を，特に南新疆・カシュガル地区管轄の2県の統計的資料に沿って，検討する。最後に，今後の対策・措置について，若干の私見をのべることにしたい。

2．中国における貧困存在の情況と地域的分布

1）貧困問題へのアプローチ

①貧困の定義：世界銀行（IBRD）の「貧困」に関する報告書では，1人当り年間所得370ドル以下を貧困，275ドル以下を「極度の貧困」と定義し，一日1人当り最低必要カロリー摂取量を2150～2250カロリーと定めている[3]。開発援助委員会（DAC）も，世界銀行の貧困定義を引用しつつ，貧困とは，個人や家族が基本的な経済的・社会的ニーズを満たすだけの十分な資源を得ることができない状態であると定義し，国及び地域によって貧困ラインは異なるため，貧困の定義は当該地域の状況によるとしている[4]。

とり分け，中国の貧困問題には，複雑な要因が内在している。この点について，黒河[5]は次のように指摘している。生存のために必要不可欠なものは，最低必要カロリー量の摂取である。しかしその場合に，生活及び労働に必要なカロリー量そのものを指標とするか，それともそれを購入しうる収入水準を見るか，あるいは貧困層といえども社会的存在であるため，必要最低限の衣食住水準を満たす収入水準を見るか，で異なってくる。しかしいずれにせよ，それらの点について，統計類を全国的に，しかも整合的に把握することは困難である。なぜなら，中国の貧困層は，山間地域に多く見られるが，そこでの消費物は，天然資源の直接的採取によるものが多く，商品化されず，自給自足的に消費されるために，価格換算が困難だからである。それゆえ，地域の日常的な生活・労働・消費における幸福度などをまったく無視し，たとえばエンゲル係数（家計支出にしめる飲食費の比率）だけを適用して，この地域の生活水準を推計し，その改善を図る開発政策などがもし行われるとしたら，それは，逆に，地域文明の衰退などのマイナス効果をもたらしかねない。

このように，地域の状況を踏まえた上で，貧困とはどのような状態をいうのか，という場合に，その概念，定義について，一般的なコンセンサスが得られているわけではない。様々な考え方が存在しており，各国政府，各援助機関は，それぞれの地域特有な概念・定義に基づいて，開発政策と貧困状態の克服を進めている。しかし，この場合に明確なことは，どの国でも，どの地域においても，実際に貧乏で困っている「貧困」な人々が存在していることである。人間が，それぞれの地域で，基本生存権を維持して行く上で，衣食住とともに，教育や医療などサービス分野を含めて，明らかにいわゆる限界ラインが存在している。そして限界ライン以下の生存を余儀なくされている多数の人々が，地域のそれぞれに，現実に存在しているのである。

②貧困ライン：「貧困ライン」は，どの地域が貧困状態にあるのか，それに対してどう対処すればよいのか，を把握するために設定されたものである[6]。従来，中国では衣食が基本的に満たされる生存基準を「温飽」水準と呼び，「温飽」水準を貧困ラインとして用いることが多かった。しかし，貧困ラインの定義や基準，及び決定方法などが，はじめて具体的に策定されたのは，「改革・開放」が進んだ1984年のことである。それ以来，貧困脱却・扶助に関する政策・措置などが，大々的に展開されてきた。

国家統計局は，一定の時点と地域そして社会的発展段階に関連させて，人間の基本的生存に必要最低限の食料品とサービスを購入しうる収入水準を，貧困ラインとして設定している。1984年の農村住民の収入基準については，以下のように設定された。

農村住民は，肉体労働に従事するため，1日1人当り，最低限，栄養量を2100カロリー摂取する必要がある。これと同等の栄養を満たす合理的な食料品の量（年間）は，食糧220 kg，野菜100 kg，植物油2.45 kg，動物油1.36 kg，豚肉8.7 kg，牛羊肉0.54 kg，牛羊乳0.75 kg，鶏肉0.74 kg，卵類13 kg，水産物0.9 kg，糖類1 kg，果物類3 kgである。これらの品目は，全国農村住民調査資料（サンプル調査）から，消費支出のうち健康に有害な影響を及ぼす品目と贅沢性の高い3品目（タバコ，酒，菓子類）を除いた12の基本食料品からなる。この量と同年の国家買付価格を掛算することによって，購入し得る収入水準を確定し，最後に農村住民の総支出に占める食料品支出の割合（エンゲル係数）を参考にして，金額上の貧困ラインが設定される。[7]

こうした過程を経て1984年の貧困ラインは，200元に設定された。それ以降，貧困ラインは，農村地域における物価指数の変動に応じて，除々に引き上げられ，2000年には，625元に達した。2000年現在における「温飽」水準は，金額で示せば，625元に他ならない，というわけである。だが，その金額が，その時点における中国農村の貧困状態を真に反映するものかいなかについては，問題が残る。この点について，大原は次のように指摘している。[8]「温飽」水準は，生存そのものが目標だった時代には適していたかも知れない。しかしその後生活水準が向上した段階では，中国の貧困ラインは，国際的によく用いられる1人当たり1日1ドルという基準からみれば，極めて低い水準に設定されている。

③貧困県：貧困県という概念は，貧困ラインと平行して登場した概念であるが，その主な目的は，地域を具体的に特定することによって，政府主導による貧困脱却・扶助対策を集中的に行うことにある。

1986年に，貧困脱却・扶助政策を専門的に担当する行政部門（「国務院貧困地区経済開発領導小組」，現在の「国務院扶貧開発領導小組」）が発足し，1985年の農村住民調査資料に基づいて，1人当たり年平均純収入が150元以下の一般県，200元以下の少数民族県，300元以下の旧革命根拠地県など，合計で331県が，国家級貧困県（国定貧困県）として定められた。

1994年に，政府は「国家八七扶貧攻堅計画」[9]を策定した際に，それまでの国定貧困県のうち，1992年の平均1人当たり純収入が700元を上回った県を国定貧困県からはずし，さらに400元を下回った，それまでは国定貧困県ではなかった県を，新に国定貧困県に指定した。これにより国定貧困県は，592に増加した。

2001年に開催された「中国第3回中央扶貧開発工作会議」では，「中国農村扶貧困要綱（2001～2010）」が承認された。これにより，国定貧困県592県の貧困脱却・扶助を中心とする計画目標は，中国の21世紀に向けた貧困問題解決の新たな段階をしめすものとして位置付された。同時に，それまでの「国定貧困県」が，「国家扶貧開発工作重点県」に改められた。

2）貧困人口の推移と地域的分布

①貧困人口の推移：表1に示したように，ここ20年余りでは，中国における貧困人口は，急激に減少する傾向にある。2000年の貧困人口は，1978年当時に比べ，約8分の1にまで縮小した。貧困発生率も，当時の30%代から2000年の3%に低下している。

政府は，1984年になって始めて貧困問題

表1　貧困規模の推移と貧困発生率

	貧困線 (元/人)	貧困人口 (万人)	貧困発生率 (%)
1978	100	25000	30.7
84	200	12800	15.1
85	206	12500	14.8
86	213	13100	15.5
87	227	12200	14.3
88	236	9600	11.1
89	259	10200	11.6
90	300	8500	9.6
92	317	8000	8.8
94	440	7000	7.7
95	530	6540	7.1
97	640	4962	5.4
98	635	4210	4.6
99	625	3412	3.7
00	625	3209	3.4

資料：国家統計局農村社会経済調査総隊
『中国農村貧困観測報告』2000年版
http://www.helip-poverty.org.cn「中国扶貧信息」
註1）貧困発生率は貧困人口/農村人口である。
註2）金額ベースで示された貧困線は一般・少数民族・旧革命地県の平均である。

に関する一連の政策・措置を正式に決定し，公表するが，それ以前の統計類は，恐らく逆算によるものと思われる。ともかく，周知のように，78年以降に実施された農村経済体制改革によって，農業生産・農家収入が急増し，農村住民の生活水準は大いに改善された。農村経済体制改革と貧困との関連について，志賀[10]は，次のように述べている。中国の貧困問題を検討する場合には，中国農業の発展に関連して3つの調整期が存在したことに注目する必要がある。特にその2回目の調整は，1978年～84年に実施された。70年代前半から人口が爆発的に増え，従来の技術装備のもとでは，資材や労働力の投入増にもかかわらず，限界生産力が低下した。70年代後半になると，投入財の価格高騰により，機械や肥料を投入しても増収の見込みがなくなり，農村貧困が，再び表面化した。この局面を打開するために，農産物の価格引き上げと集団農業の見直しの必要性が生じ，78年～84年における農業生産調整が余儀なくされたのである。

1984年以降，政府は，貧困脱却・扶助の対象，目標，措置を明確に示しながら，問題の解決を図ってきた。その結果，金額ベースの貧困ラインは3倍以上に引き上げられたにもかかわらず，貧困層の規模は，全体的に次第に縮小しつつある。こうした傾向を受け，政府は，21世紀における貧困問題解決の目標を，「温飽」より「質的な向上」に改め，「扶貧」から「扶貧開発」に政策を転換した。だが，農業収入の絶対額が低下しつつある現状において，一度貧困ラインをクリアした者が再び貧困に陥る事例も多く見られる。[11]中国の貧困問題は，けっして予断をゆるさない状況にあるといえよう。

②貧困の地域的分布：上述のように，政府の貧困問題への取り組みは，「改革・開放」以降に本格化した。「改革・開放」以前の中国社会においては，貧困層が絶対的な多数を占める一方で，富める者と貧しい者との格差，或いは地域間・農工（都市農村）間の経済的・所得的格差は，社会主義的な分配制度と地域間協力体制の下で均されていたために，問題として，それ程表面化することはなかった。

ところが「改革・開放」以降，計画経済体制による地域間の均等発展理念が徐々に崩壊した。政府は，むしろ条件の有利な地域を優先的に発展させるという地域発展戦略に転じ[12]，有利な条件を有する地域ほど，スピーディーに「改革・開放」が実行され，対外開放も急テンポで進められるようになった。その結果，条件有利地域と条件不利地域との経済的な格差という新たな問題が発生し，現在深刻な事態に至っているのである。（図1参照）。

「改革・開放」の初期においては，農村社会において農家の収入アップに直接反映される一連の農村改革政策[13]が実施されるなか，

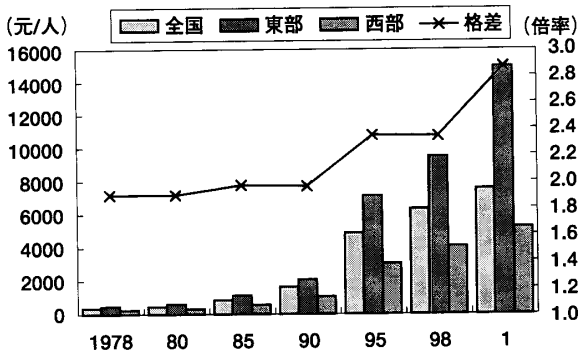

図1　地域別1人当たり GDP の推移
資料：「中国統計年鑑」各年版

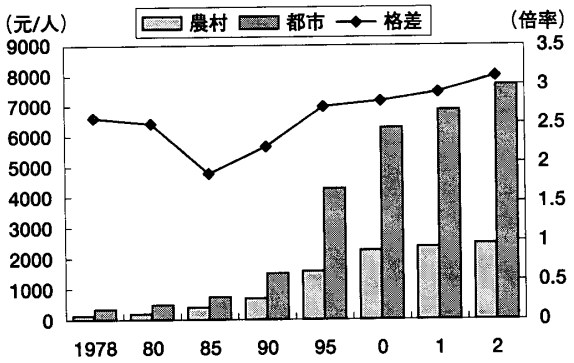

図2　農村と都市の所得推移
資料：図1と同様。

農業生産力は飛躍的に発展し，農工（都市と農村）間の経済的および所得上の格差は縮小の方向に転じた。しかし1985年以降「改革・開放」の重点が都市部に移動することで，農工間の格差は再び広がった（図2参照）。これが原因となり，内陸農村地帯から沿岸部を目指す離農・出稼ぎ労働者の大群が発生した。この社会現象は，後に「民工」と呼ばれることになる。

こうした地域間・農工間の経済的および所得上の格差を貧困問題と重ね合わせて見ると，中国における貧困存在の状況とその地域的分布は極めて鮮明になる。つまり低所得者層及び貧困人口は，条件不利地域である内陸部ないし辺境地域に集中しているし，しかもこれらの地域では，農村貧困の程度が極めて高いということである。

表2は，貧困及び低所得者層の地域別規模とその割合を示したものである。ここから読み取れるように，国定貧困県・貧困人口・低所得者層のいずれを見ても，中部と西部が圧倒的なシェアを占め，東部の貧困程度は，極めて小さい。中でも西部は，単独トップのシェアを占めており，貧困の程度の相当に高いことが明らかである。

また少数民族の貧困度合いを見ると，中国総人口の1割未満を占める少数民族が，貧困規模では全体の3分の1以上を占めている。少数民族の絶対多数は西部に集中しているから，西部の貧困は，事実上少数民族の貧困を意味するといってよい。以下では，西部地域そして少数民族地域を代表する新疆ウイグル自治区における貧困問題を取り上げ，中国の貧困問題を，より具体的に検討することにしよう。

表2　貧困人口の地域的分布（1999年）

	国家級貧困県		貧困人口		低所得者層	
	県数	比率(%)	(万人)	比率(%)	(万人)	比率(%)
全　国	592	100.0	3412	100.0	5825	100.0
東　部	105	17.7	501	14.7	1051	18.0
中　部	180	30.4	1267	37.1	1829	31.4
西　部	307	51.9	1644	48.2	2945	50.6
少数民族*	257	43.8	1209	35.4		

資料：表1と同様
註）*少数民族自治区・自治県を示す。

3．新疆における貧困の類型と地帯構造

1）地域的特徴と農村貧困の類型

新疆は，中国の最西北端に位置し，中央の北京から3000 km以上離れた辺境地帯に展開する。新疆は，全体として広域分散型社会を形成する一方で，立地条件からは辺境地域に，気象条件からは乾燥・寒冷地域に，民族構成からは少数民族地域に，経済発展レベルからは「後進」地域に分類される。面積は全国の6分1に相当し広大であるが，人々の生活空間と経済活動は，流水が確保できるオアシスに限られる。オアシスは広大な砂漠地帯に散在し，オアシス間の距離は長い。ここにおいて，典型的な広域分散型社会が形成されることになる。

地形は3つの大山脈と二つの盆地からなり，中央の天山山脈は自治区を2分して東西に走り，その南と北では気象条件が大きく異なる。南（通称「南疆」）の年平均降水量は62ミリと極めて少なく，その中心に中国最大のタクリマカン沙漠が存在する。北（通称「北疆」）の降水量は比較的に多く，年平均降水量は182ミリに達するが，高緯度に位置するため，冬季には厳しい積雪寒冷気象に直面する。

新疆は，多民族が共存する少数民族地域である。歴史的に諸要因が重なり，水源別に形成される個々のオアシス毎に，居住する主要民族が異なる。特に交通インフラが乏しいことも重なって，オアシス間の横断的な技術交流及び協力関係が阻害されて，各地域毎に，自給自足経済を中心とした生産方式や生活様式が発展した。小地域に孤立した経済・生活パターンは，今日でも農村に，最も根強く残っていると言える。

こうした長期にわたる構造的要因によって，新疆地域全体の技術的・経済的発展は立ち遅れ，全国レベルにおいて「後進」・「低所得」地域として位置づけられるようになった。

2001年現在，新疆では，1人当たり年平均純収入が670元以下の貧困層が44万人，年平均純収入が820元以下の低所得者層が329万人存在し，それぞれ，新疆農村人口の3.6%と26.5%を占める。貧困人口と低所得者層の発生率では，全国の平均を上回る水準にある。

これらの貧困層は，新疆全域に分布するが，特にタクリマカン沙漠周辺の水不足に悩まされる乾燥地域と新疆の流水源となる3大山脈及びパーミル高原を含めた山間地に集中的に存在する。しかもその絶対多数が少数民族である。中国の貧困は，全体的には，「老，少，辺」（老即ち旧革命根拠地，少数民族地域，辺境地域）によって象徴されるが，新疆の貧困は，「少，辺」，あるいは，「乾，寒」（乾燥地域，積雪寒冷地域）によって象徴されると言えよう。

新疆における農村経済の基本と農家収入の主な源泉は，農業と牧畜業の二つである。農業は，乾燥気候に強い食糧や綿花など畑作農業を中心とするが，牧畜業は自然草原利用型の遊牧方式が主流である。こうした生産方式は地域の自然環境に規定されるため，新疆における農村貧困を，「農耕型」と「牧畜型」に分類することが可能である。その基準として，貧困県の農林牧漁生産総額に占める業種別（農業内部構造）割合が利用される。すなわち，農林牧漁生産総額に占める割合が最も高い場合に，その業種がその「型」を代表するとされる。

現在，新疆には総県数全体の3割以上を占める30県が，「貧困扶貧開発工作重点県」に指定されている。うち27県は国家基準によるものであり，3県が自治区政府の認定による省定貧困県である。貧困30県のうち19県が「農耕型」に，11県が「牧畜型」に分類される。貧困県は，「型」別により，「農耕型」→「乾燥・沙漠地帯」，「牧畜型」→「積雪寒冷・山間地」として，分類される。以下では，

新疆における貧困問題を類型別に整理し，それぞれの特徴を検討することにする。

2）貧困の地帯構造とその特徴

新疆には，地方行政のほかに自治区と同等の「新疆生産建設兵団」組織が存在しているが，地方行政の地域的配置と貧困県の分布は表3のようになっている。新疆地方行政は，2市12地区とその管轄下にある84県市から形成される。県行政の地域的配置を見ると，「南疆」と「北疆」のそれぞれに同等の42県が存在する。だが，貧困県数の割合は「南疆」の方が高い。貧困県全体の7割に相当する21県が「南疆」に存在し，「南疆」の2県に1県が貧困という状態である。しかも全てが国定貧困県で，その絶対多数（18県）が「農耕型」に属し，タクリマカン沙漠周辺の乾燥・沙漠地帯に散在している。これに対し「北疆」の貧困程度は相対的に小さい。だが，そのほとんどが「牧畜型」に属し，積雪寒冷の山間地に集中的に存在する。

このように，新疆の貧困は，「農耕型」と「牧畜型」によって象徴され，「南疆」→「農耕型」，「北疆」→「牧畜型」のパターンが主流をなし，貧困の程度では「北疆」より「南疆」の方がより大きいという現状にある。

表4は，新疆における貧困を類型別に比較したものである。まず貧困県と非貧困県の新疆農村経済における比重を見ると，農村人口に占める両者の割合に大きな差は見られないものの，農業生産総額に占める割合では，非貧困県のそれが貧困県の3倍にも達していて，両者の農業生産力水準には極めて大きな格差が存在していることが明らかである。この点は，農村人口1人当たりの農業生産力にも明確に反映されている。それらの理由も同表から読み取ることができる。すなわち，1人当たり主要農産物の生産量と家畜保有頭数では，非貧困と貧困と間では，食糧約200 kg，綿花2倍以上，油料1.5倍以上，家畜約1.5倍

表3　新疆地域別の農業生産総額の内訳と貧困県の地域的は配置

		農牧林漁生産総額			県行政	うち貧困県数	
		全体	農業比率	牧畜比率		農耕型	牧畜型
新疆地方行政		371.2	70.3	26.9	84	19	11
南新疆	バインゴロン蒙古自治区州	30.6	75.4	22.5	9	0	0
	アクスゥ地区	52.5	81.4	15.4	9	2	0
	キズルスゥキルギス自治州	6.2	58.9	39.2	4	2	2
	カシュガル地区	62.4	77.0	19.5	12	6	1
	ホータン地区	31.7	75.3	19.6	8	7	0
小計　5地区・自治州		183.4	77.1	19.5	42	17	3
北新疆	ウルムチ市	4.8	59.6	35.8	1	0	0
	カラマイ市	0.9	59.4	34.1	0	0	0
	トルファン地区	13.1	83.8	15.7	3	0	0
	クムル地区	7.0	61.2	34.5	3	0	2
	昌吉回族自治州	55.4	64.9	32.7	8	0	0
	イリ地区	41.5	56.3	41.2	9	1	1
	チョチェク地区	38.8	69.9	27.1	8	0	3
	アルタイ地区	14.9	42.2	55.8	7	0	2
	ボルタラ蒙古自治区州	11.5	71.5	26.7	3	0	0
小計　2市7地区・自治州		187.9	63.7	34.1	42	1	8

資料：新疆統計局編『新疆統計年鑑』中国統計出版社，2001年版
註1）イリ，チョチェク，アルタイ地区はイリカザフ自治州に属する。

表 4　新疆における類型別貧困の比較

	新疆*	非貧困	貧困県	農耕型	牧畜型
1．新疆に占める位置（%）					
県（個）	84	54 (64.3)	30 (35.7)	63.3	36.7
郷・鎮（個）	792	472 (59.6)	320 (40.4)	74.7	25.3
村（個）	9330	5148 (55.2)	4182 (44.8)	88.5	11.5
郷村人口（万人）	909.7	509.2 (56.0)	400.5 (44.0)	91.8	8.2
牧畜人口	81.3	53.2 (65.4)	28.1 (34.6)	53.8	46.2
郷村労働力（万人）	351.7	216.8 (61.6)	134.9 (38.4)	89.5	10.5
農業従事者	312.6	189.0 (60.5)	123.6 (39.5)	90.1	9.9
耕種業	281.2	168.9 (60.1)	112.3 (39.9)	93.0	7.0
牧畜業	28.1	18.3 (65.2)	9.8 (34.8)	55.9	44.1
林漁業	3.4	1.8 (53.8)	1.6 (46.2)	97.9	2.1
工業	8.2	5.0 (61.4)	3.2 (38.6)	86.2	13.8
建築業	4.9	3.3 (67.0)	1.6 (33.0)	81.8	18.2
農業生産額（億元）	371.2	277.0 (74.6)	94.2 (25.4)	88.3	11.7
耕種	261.0	194.5 (74.5)	66.5 (25.5)	93.1	6.9
牧畜	99.8	75.5 (75.7)	24.3 (24.3)	74.6	25.4
林業	7.4	4.3 (58.9)	3.0 (41.1)	95.6	4.4
漁業	3.1	2.7 (87.1)	0.4 (12.9)	60.4	39.6
2．農業生産力（1人当たり）					
耕地面積（ha）	0.26	0.32	0.18	0.15	0.45
作付面積（ha）	0.27	0.33	0.20	0.19	0.35
食料生産（kg）	744.5	825.5	641.6	639.1	668.7
綿花生産量（kg）	95.8	128.7	54.0	58.7	2.1
油料生産量（kg）	49.6	76.6	15.4	8.2	95.8
家畜（頭）	4.4	5.0	3.7	2.9	12.9
牛（頭）	0.4	0.5	0.3	0.2	1.1
羊（頭）	3.0	3.0	3.1	2.4	10.8
その他（頭）	1.0	1.6	0.3	0.3	1.0
3．インフラ整備（村レベル）					
道路普及率	0.97	0.97	0.98	0.98	0.92
水道普及率	0.62	0.68	0.55	0.56	0.44

資料：新疆統計局編『新疆農村住戸統計』中国統計出版社，2000 年。
註 1）新疆* は新疆全体から新疆生産建設兵団を引いたもので，自治区地方行政を代表する。
註 2）（　）は内部構造比率を，［　］は新疆* に占める割合を示すものである。

の格差が生じているが，その理由は，貧困県と非貧困県の労働力構成の相違に見られるように，貧困県では，経営規模が零細で，人口が多い割に労働機会が乏しい点にある，といえよう。

次に類型別に貧困県を比較すると，貧困県農村人口の 9 割以上が「農耕型」貧困県に集中し，食糧と綿花生産に特化し，中でも綿花生産が重要な収入源となっていることが読み取れる。これに対し「牧畜型」貧困県の農村人口は 1 割未満であるが，牧畜人口及び牧畜従事者数では共に約半分の比重を占め，貧困の類型化の妥当性を示唆している。「牧畜型」貧困県では，耕種農業者が少ないこともあって経営規模には恵まれているが，その生産内容は「牧畜型」地域の自然条件に適した食糧と油料の生産がほとんどで，この地域は綿花生産には適していないことを示している。また業種別の労働力構成を見ると，「牧畜型」貧困県は山間地に集中するため，平地に立地する「農耕型」に比べ，工業や建築など本業以外の兼業への参入機会は極めて少ないこと

が読み取れる。

最後にインフラ整備情況に関連する道路普及率を見ると，貧困県と非貧困県を問わず道路は村レベルまでほぼ確保され，山間地までが9割を超える高い普及率を示している。だが，新疆では，道路が村レベルまで整備されていても気象条件によってその機能は大きく低下し，しばしば道路交通の確保が極めて困難である。例えば沙漠地帯では砂嵐，山間地では積雪による通行不能区間が頻繁に発生し，特に遊牧地帯では冬期における積雪による交通不能期間が長い。またインフラ整備の1指標である飲用水道の普及率を見ると，新疆全体は極めて低い水準にあり，中でも「牧畜型」貧困県の普及率は5割以下となっている。これは新疆の地理的条件に関連する他に，総合経済力・技術力にも関連する新疆独特の難問題であり，今後，力を入れて解決して行かなければならない課題である。

「農耕型」貧困県と「遊牧型」貧困県の実態をより詳細に見るため，以下ではそれぞれの型を代表する二つの県を具体的に取り上げて，検討することにしよう。

4．類型別に見た貧困の現状

1）カシュガル地区の概況

上述したように，新疆の貧困は「南疆」に代表されるが，カシュガル地区は，「南疆」だけではなく新疆全体の貧困（人口規模が最大の「農耕型」貧困と「牧畜型」貧困が並存する）の典型である。カシュガル地区は，タクリマカン砂漠の西南，パーミル高原の東部に位置し，「南疆」に代表される地域である。人口規模は，新疆最大の340万人，その9割以上がウイグル族を中心とする少数民族である。GDPに占める第一次産業の比率は，47%と高く，新疆平均の19%を大きく上回るが，農家1人当たり年平均純収入は1116元で，新疆平均の1710元を大きく下回る水準にある。また総人口に占める農村人口の比率も83%と高く，新疆平均の66%を上回るが，農家戸数に占める牧畜業戸数の比率では，新疆平均の8%を下回り，4%弱（2000年の統計）になっている。

カシュガル地区管轄には1市11県の行政区が存在し，うち8県が国定貧困県として指定されている。国定貧困県のうち1県が「牧畜型」の自治県で，残りの7県全てが「農耕型」である。「農耕型」の貧困県の主要民族はウイグル族で，タクリマカン沙漠周辺のオアシス地帯に散在して生活する。「牧畜型」貧困県は，平均海抜が3200mのパーミル高原に位置し，遊牧民の生活・生産環境は厳しい自然条件下にある。

2）「農耕型」貧困県の現状 ── コナシェハル県

カシュガル地区コナシェヘル県の中心地トクザク鎮は，カシガル市西北15kmの所にある。県行政区は1鎮16郷から構成されており，総面積は4416平方km，年平均降水量は72ミリ，年平均気温は12℃の乾燥地域である。農業は灌漑農業で，水源別では7割が河川，3割が井戸であるが，水不足問題が深刻化し，それが耕地・作付面積の縮小に拍車をかけ，農家経営は，極めて厳しい条件下に立たされているのが現状である。

同県は，1986年に国定貧困県に指定され，自治区政府・カシュガル地区から貧困の脱却・扶助のために支援を受けた。貧困の脱却では一定の成果をあげているが，表5に見られるように，個々の郷村経済は，1999年の時点で，なお極めて低位にとどまっている。

この点から，次のような同県の特徴が読み取れる。①同県は，中心民族がウイグル族であり，郷別の平均割合で95～100%を占め，また農村人口比率も94～98%と高く，純粋な少数民族・農業県であること，②経営規模は零細で，「農耕型」貧困県の平均を下回っ

表5　カシュガル・コナシェハル県郷別農村経済の概況（1998年）　（人，%，ha，kg，頭，元）

郷　名	人口構成			1人当たり農業生産状況					
	総人口	ウイグル族	農業人口	耕地面積	食糧	綿花	油料	家畜	純収入
セマン	16,122	98.0	95.8	0.08	626.4	3.6	2.0	2.0	896.9
アックカシ	9,007	100.0	98.3	0.13	619.0	100.4	3.9	3.9	889.4
タシミリク	23,409	99.1	96.8	0.15	626.0	49.1	2.8	2.8	748.3
テルメ	12,648	97.7	97.3	0.11	537.0	65.8	0.3	0.3	738.2
パフテクリ	32,773	97.2	94.5	0.12	1077.0	4.1	1.6	1.6	721.8
ヘギオステン	19,833	99.1	96.8	0.11	604.0	73.5	2.6	2.6	720.4
ジェンメイ	12,515	97.0	97.4	0.15	684.3	62.1	2.4	2.4	710.3
ムシ	9,913	99.3	94.8	0.12	529.0	66.9	3.5	3.5	699.5
セリクタル	30,060	98.0	93.9	0.07	356.7	—	1.7	1.7	695.6
サイバグ	15,068	97.4	98.1	0.12	538.0	71.2	2.0	2.0	665.0
オグザク	16,856	95.0	96.6	0.11	704.0	56.3	2.0	2.0	653.6
レンゲル	4,499	98.1	95.4	0.11	649.9	61.3	2.4	2.4	647.7
ブラクス	30,060	97.4	98.1	0.12	541.0	52.0	1.9	1.9	596.9
オパル	32,540	99.3	96.5	—	—	—	0.0	0.0	538.3
アワティ	28,119	96.6	96.7	0.09	477.0	37.9	1.8	1.8	498.3
ベシケレム	31,611	98.4	96.1	0.08	338.1	2.2	1.8	1.8	452.0

資料：中国新疆喀什政府信息网：http//www.kashi.gov.cn
註）（—）は統計資料の不明を示す。

ているが，農業生産力（経営規模や食糧・綿花生産数量）では郷ごとの格差が極めて大きい。③郷別の純収入は452～869.9元で，うち800元以上が2郷，600～800元が10郷，600元以下が4郷となっている。一番低い水準にある郷との格差は約2倍に及んでいるが，16郷のうち中央政府が設定した低所得者層の820元を上回っているのは，わずか2郷に過ぎなく，残り14郷全てがその水準を下回っている。④郷別の経営規模と純収入水準を比較して見ると，経営規模の大小は必ずしも収入水準の高低に繋がっていないことがわかる。これは恐らく単位面積あたりの農作物販売収入格差によるが，このことは，郷ごとに，耕地の質や灌漑施設などに関連して，農業条件上の相違が存在していることを示している。例えば経営規模については全く同等のセマン郷とベシケレム郷でも，純収入の水準を比べてみると，後者の方が前者の約2倍となっているのである。

3）「牧畜型」貧困県の現状 ── タシコルガンタジク自治県

タシコルガンタジク自治県は，カシュガル地区管轄にある唯一の自治県であり，文字通りタジク族が集中的に居住し，総人口の9割以上がタジク族である。同県は，パーミル高原の中国・パキスタン国境沿いに位置し，県全体の海抜は2700～3700mと高く，厳しい積雪寒冷気象に直面する。農業は，牧畜業が中心であるが，この地域を中心として，牧畜業は，自然草原利用型の遊牧方式を取っている。家畜は羊，ヤギが中心で，冷夏気象により，畑作農業は，小麦，トウモロコシ生産に限られる。

同県も1986年に国定貧困県に認定され，未だに多くの農村貧困を抱えている。県行政区は1鎮11郷から構成されるが，郷別の主要経済指標は，表6に示した通りである。ここから次のことが読み取れる。①同県の主体民族はタジク族であり，郷別のタジクの比率は一番低いククシィク郷でも80%を越えているため，同県の農業はタジク族によって営

表6　カシュガル・タシコルガンタジク自治県郷別農村経済の概況　(人, %, ha, kg, 頭, 元)

郷　名	人口構成			牧畜業比重	1人当たり農業生産状況			
	総人口	タジク族	農業人口		家畜頭数	耕地面積	食糧生産	純収入
大同	2,245	99.6	87.5	40.2	5.5	0.09	293.1	774
タシコルガン	4,397	98.7	88.6	65.0	7.5	0.21	227.4	714
ズナプ	2,482	99.4	88.2	54.6	6.8	0.16	227.1	675
タタイマン	2,464	94.5	92.4	64.7	6.7	0.21	211.7	675
ケヤル	904	96.5	89.8	76.4	8.5	0.19	181.0	649
ダブダ	2,317	86.1	89.7	73.9	8.9	0.15	165.2	575
バンディル	1,454	98.4	87.6	45.8	6.0	0.17	255.1	513
ククシィク	1,943	81.2	90.4	67.9	5.5	0.11	30.7	445
マリアン	1,909	99.7	90.3	68.2	9.2	0.09	156.8	430
ワチャ	2,668	99.6	90.2	55.8	6.4	0.16	226.8	−

資料：表5と同様
牧畜業比重とは農牧畜林漁生産総額に占める牧畜業の割合である。

まれていると言える。②農家の経営規模は上述した農耕型貧困より若干大きいが，冷夏気象の影響により生産性は低く，1人当たりの食糧生産量は，低い郷では30 kg，高い郷でも300 kg以下となっている。この水準を中国政府が1986年に定義した貧困基準（220 kg）と比較すると11郷のうち6郷がその水準を下回っていることになる。③同県は牧畜業を中心とするものの，1人当たり家畜保有頭数では「牧畜型」貧困県の約半分に止まっているため，農家経営は極めてよくない情況にあり，このことは，農家の純収入にそのまま反映されている。すなわち，県全体の農家純収入水準は，800元以下で，これは低所得者層の820元を下回る。そのうち，貧困層の627元を下回る郷は，4県にも達している。これを単純に計算すると，1999年の時点で，同県農村全てが低所得者層で，うち4郷に絶対的な貧困が存在していたということになる。

カシュガル地区の事例から明らかなように，農家経営は，厳しい自然条件下で，極めて零細の耕地と限られた家畜数によって，営まれている。またここで郷別1人当たりの年平均純収入とされるものは，郷単位の平均である。個々の農家についてみれば，究極の貧困に追い込まれている農家も少なからず存在することも，決して忘れられてはならない。この点は，もちろん，カシュガル地区についてだけに当てはまることではなく，新疆全体そして中国全土についても，言えることである。

5．新疆貧困の諸原因と貧困扶助対策

1）新疆貧困の諸要因

①自然条件の劣悪性

貧困の根本的原因が自然条件の劣悪性にあることは，上述した地域間経済格差問題からも明らかである。中国では自然条件の有利な地域ほど経済力が増し，住民の高所得化が実現している。一方で，自然条件が不利な地域ほど，「後進」・低所得地域に甘んじ，多くの貧困人口を抱えることを余儀なくされている。もっとも，この点は，中国だけではなく，貧困一般に言えることであるが。

新疆の歴史的発展過程において形成された生産方式，地域特性，交通網の絶対的な不足等は，地域全体の人的物的流通・市場の発展を阻害し，情報・教育・医療等サービス分野の発展にまで大きな影響を及ぼすことは否定できない。いうまでもなく，農業生産の安定的な発展は，農家収入の安定化にとって極めて重要な要因をなす。新疆の農業生産を取り巻く自然諸環境を考えると，農業生産の安定的発展は，極めて困難な情況にあると言える。

実際に，「農耕型」貧困地域に見られる旱ばつ・沙荒・洪水，そして，「遊牧型」貧困地域における季節はずれの大雪・寒気など，頻繁に発生する自然災害は，農業生産の持続的発展を阻害する最大の理由となっている。

このような自然条件を根本原因とする貧困は，問題の解決を極めて難しいものとしている。この地域は，近年まで自給自足経済の農業を営んできたため，市場経済への転換には一定の時間と経験が必要となる。現在の過渡期経済における生産リスクは，極めて大きいわけで，一旦自然災害に巻き込まれると，再び貧困から脱することは極めて困難になる，と考えられる。

②農村経済の構造的要因

表7は，農家1人当たり年平均純収入の内訳と農家経営コストの新疆対全国の比較である。ここからわかるように，ここ十数年にわたり，全国では農家の収入源に構造的な変化が見られ，2001年には農業収入と非農業収入が逆転している。だが，新疆農家の純収入に占める農業収入の割合は，依然として8割前後の高い水準を示している。農村経済・農家収入が農業一本に頼っているいう構造は，ほとんど改善されていないのが現状である。

換言すると，新疆農村では，「郷鎮企業」[14]の存在が全国より薄く，農業生産の比較優位性が低下する中で，農家収入の伸び悩みが目立ち，全国との格差が年を追って拡大傾向にあるということである。例えば，省別（30省）農家1人当たり年平均純収入の順位では，90年に新疆が12位であったが，10年後の2000年に25位まで後退している。

これは農業生産コストからも説明される。同表の農家経営コストを見ると，新疆の方が全国を上回っており，しかも次第に拡大傾向にあることがわかる。新疆では，灌漑農業が営まれているが，特に水不足地域では農業用水の単価が高いし，用水コストに占める農家負担も大きい。こうした農村経済の構造が，新疆における農村貧困の脱却にとって極めて大きなネックとなることが，認識されなければならない。

2）貧困扶助・緩和対策

中国は，貧困問題を解決するため，貧困基準とその存在地域を決定し，集中的な支援を行ってきた。その方法として，まず全国的な貧困扶助・緩和政策を実施する専門行政部門（現在の「国務院扶貧開発領導小組」）を設置し，貧困地域と貧困個人の情況に応じた救済援助と開発援助を行い，一部の劣悪な条件に置かれたものに対して移住手段を取った。

救済援助は，絶対貧困に対する社会救済を目的とする金銭的・物質的救済方法である。それゆえ，貧困層の衣食問題は，農村末端部門で組織化される社会保障，貧困扶助基金，災害救済基金を通じて，扶助された。開発援

表7　農家純収入の来源別割合と家庭経営コストの推移（新疆と全国との比較）　（元，%）

	全国			新疆			純収入差額	家庭経営コスト（元/人）		
	純収入（元/人）	来源別比重 農業	来源別比重 非農業	純収入（元/人）	来源別比重 農業	来源別比重 非農業		新疆（元/人）	全国（元/人）	差額（元/人）
1985	398	75.0	25.0	394	74.7	25.3	4	155	121	34
90	686	75.3	24.7	684	81.4	18.6	2	326	241	85
95	1,578	63.2	36.8	1,137	72.7	27.3	441	1,035	622	413
99	2,210	53.4	46.6	1,473	76.4	23.6	737	1,139	600	539
00	2,253	50.4	49.6	1,618	80.5	19.5	635	1,198	654	544
01	2,366	49.2	50.8	1,841	76.9	23.1	525			

資料：『中国統計年鑑』『新疆統計年鑑』

助は，特定の貧困地域，村，個人を対象に資金・技術・人材を投じて，貧困者の生存条件，自然環境，産業構造等の改善・合理化を図る方法である。移住方法は，山間地，水不足地，風口地など，電気・道路・水道・郵便等の整備によっては克服しようがない地域における貧困対策である。

こうした諸方法の中心が，貧困扶助緩和プロジェクト資金である。これには，財政的補助，救済の代わりに仕事を与える「以工代賑資金」，低利貸付金の3つの供給方法があった。この資金は1986年から供給され，その総額は1999年に1313億元にも達したが，特に90年代の後半から急速に増大している。総額に占める各種資金の比率は，財政的補助17%，「以工代賑資金」28%，低利貸付金55%となっている。

新疆でも上述のような諸対策は包括的に行われているが，一方で，新疆の地域特性を踏まえた貧困対策には，以下のようなものがある。

1980年代後半から政府は，農耕地域では綿花の生産拡大を貧困緩和のキーワードとして強調する一方で，遊牧地帯では遊牧民の定住化を進めてきた。また政府は，地域全体において純収入が670元未満の貧困層に対して，特別減税制度（農牧林業税）を実施し，さらには地域の自然条件に応じて純収入の水準を引き上げるという措置を取った。例えば，ホータン地区では純収入が700元までに引き上げられ，タシコルガン県に対しては，減税ではなく租税の全額免除の方法が取られた。また，一旦貧困に認定されたものに対して，3年間に収入水準が貧困線をクリアした場合には，以後の1～2年間は，農牧林税が全額免除されるという優遇措置が実施され，貧困からの完全脱却が図られた。

以上のような諸対策が実施されることで，新疆の貧困規模とその程度は著しく改善され，2002年に貧困人口は19万人減少した。しかしながら，貧困問題は，貧困の定義に見られるようにその本質は複雑で，さまざまな問題との相互関連性が強い。そのため今日，貧困打開のための決定的処方箋が見出されているとはいえない。逆に地域によっては，貧困の度合いが増しているとしかいえない場合が存在する。例えば，国家統計局農村社会経済調査総隊による2000年調査報告書によれば，貧困人口は，全国的に減少傾向にある一方で，西部12省では59万人の新たな貧困人口が発生し，貧困人口に占める西部の割合は55.2%から60.2%に上昇した。また中部の安徴や黒龍江省などでも，新たな貧困人口が増加している[15]。こうしたことから，貧困扶助・緩和において，新たな対策が強く求められるようになっている。

3）貧困扶助・緩和に向けて

中国は，農村経済体制改革を通して国内貧困の大幅削減に成功し，貧困発生率も30%代から3%代に落ち着いてきた。しかし，貧困の地帯構造からわかるように，絶対多数でみた貧困人口は，西部辺境の少数民族地域に集中しているし，しかも，その農村貧困の程度は，極めて高い。また，貧困層が新たに発生しつつある地域の動向についても，興味深いものがある。一方，新疆貧困は「農耕型」と「牧畜型」の特質を有している。この地域の地帯構造は，乾燥した砂漠地帯と積雪寒冷の山間地であるため，現状では，農家収入は農業と牧畜業だけに頼らざるをえない。しかもこの地域には，前掲の表7にしめされているように，経営コストが高いために，生産の拡大が必ずしも農業収入の増大につながらないという問題が存在する。

非貧困県の現況についていえば，これらの地域は自然環境に恵まれているばかりではなく，農村経済における非農業部門の成長が目立っているのが特徴である。また非貧困県では，農業生産構造が付加価値の高い自由市場

型の品目（野菜，果樹，食肉など生鮮食料品）にシフトし，市場対応型経営への転換が進んでいる。

西部ないし新疆でも，農村における非農業部門の振興と発展の促進が貧困対策として有効であることはよく理解されている。一方，貧困の程度が高い西部ないし新疆農業は，穀物や綿花など原料型農産物生産に特化している。しかもこれらの品目の流通市場には一定の規制があるゆえに，農業経営はその対応に追われて，有利な生産・販売ルートを確保するまでに至っていない。農業部門の発展促進のためには，有利な販売を展開する上での流通インフラの早期整備と農家の組織化が不可欠に思われる。新疆農村では，人民公社などが解体する中で，それに代わる農家組織は形成されなかった。そのために，農家の市場対応は個々分散的におこなわれ，より有利な生産・販売の組織化はほとんど全く実現していない。農産物市場・流通制度の「自由化」がますます進展するなかで，地域的に計画生産を行い，ロットをまとめ，交渉力を高め，有利な販売を実現するためには，何らかの農家組織が必要とされているのである。それは，特に，後進地域，「辺境」部・少数民族地域では，差し迫った課題となっている。また，単作農業ではなく，収入におけるリスクの分散という意味においても，複合的な経営，兼業へと果敢に転換していくことは，極めて望ましいものと考えられるのである。

註

1）鄧小平の「南巡講話」を契機に1992年から市場経済体制が導入され，WTOへの正式加盟によって経済の国際化がより強調されるようになった。

2）1985年から「改革・開放」の重点は農村から都市部に移行され，都市部を中心とする工業・通信・金融・不動産など第二次・三次産業は急速に拡大し，これ受けて農業部門の比較的優位性が低下した。また農業部門の比較的優位性の低下に伴って農村部から都市部へ大量の出稼ぎ離農労働力の移動が発生した。

3）世界銀根編『世界銀行報告1990 —— 貧困』，世界開発指標

4）http://www.jica.go.jp.『DAC貧困削減ガイドライン要約』2003年。

5）黒河功「中国における「貧困農村」の地帯構造」『北大農業経営研究』20，1994年。

6）志賀永一・甫尔加甫「「貧困」の把握方法に関する一考察 —— 日中共同研究の成功のため ——」『北大農業経営研究』19号，1993年。

7）http://www.baibaofp.com/index-fpgs.「10. 貧困とはなにか？貧困線はどのように算出されたか？」

8）大原盛樹「中国農村の貧困緩和政策と西部大開発」『中国の西部大開発 —— 内陸発展戦略行方』アジア経済研究所，2001年。

9）「国家八七扶貧攻堅計画」とは2000年までの7年間で8000万人貧困人口の「温飽」問題を基本的に解決するという目標のことである。

10）註6）と同様。

11）註8）と同様。

12）1978年以降政府は沿岸地域を中心に「経済特区」を設け，「改革・開放」の先発地域として特別な優護政策を展開し始め，86年の全国人大会では東部の優先発展が中心とした，いわゆる地域間の非均衡発展戦略が表面化したのである（カマリディン「中国における地域開発政策の課題」『開発論集』第62号，北海学園大学開発研究所，1998年11月を参照）。

13）1978年以降政府は，農産物の買付価格を大幅に引き上げると同時に，集団農業に象徴される人民公社を否定する個別農家生産責任制の実施や農産物流通の自由化を図るなど，生産と農家収入を直接結びつける一連の農村経済体制改革を行った（カマリディン「「改革・開放」下の農産物市場構造の変化と農家の販売対応に関する研究 —— 新疆ウイグル自治区の現状と課題 ——」『北海道大学大学院農学研究科邦文紀要』第23巻第3号，北海道大学大学院農学研究科，2000年を参照）。

14）「改革・開放」「郷鎮企業」とは，人民公社の

解体に伴い，従来の人民公社工業，生産大隊，生産隊企業などを含め農村社会に展開された各種企業を総括して，「郷鎮企業」と称したものである。

15) 国家統計局農村社会経済調査総隊『中国農村住戸調査年鑑』中国統計出版社，2001年版，p 7。

参考文献

1）世界銀行国別報告書『中国は農村貧困に勝利した』中国財政経済出版社，2001年11月。

2）劉甲金等編『オアシス経済論』新疆人民出版社，1995年11月。

3）新疆農村社会経済調査隊編『新疆農村調査』中国統計出版社，2001年版。

4）新疆統計局編『新疆統計年鑑』中国統計出版社，1996～2001年版。